

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第171期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第170期 第2四半期連結 累計期間	第171期 第2四半期連結 累計期間	第170期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	39,763,327	34,264,814	93,131,570
経常利益又は経常損失 () (千円)	388,989	11,617	1,785,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	201,778	131,189	1,151,265
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	83,480	12,512	1,132,114
純資産額 (千円)	39,475,206	40,380,131	40,625,861
総資産額 (千円)	126,826,703	132,245,513	130,357,392
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.62	1.64	14.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.30		13.07
自己資本比率 (%)	29.7	29.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,834,372	5,442,894	14,333,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,718,602	7,506,782	12,134,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,516,560	698,096	620,733
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	742,620	1,201,429	3,963,413

回次	第170期 第2四半期連結 会計期間	第171期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.30	11.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第171期第2四半期連結累計期間において潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組むとともに、保安をより一層強化するため安全高度化計画を着実に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～9月)の都市ガス販売量は、お客さま件数が増加したことや、春先の気温が低めに推移したこと等により、家庭用が前年同四半期比10.6%増加し、全体で同6.5%の増加となりました。一方でガス売上高は原料費調整制度による販売単価の減少等により、同24.6%減の22,154百万円となり、連結売上高は同13.8%減の34,264百万円となりました。

また、売上高の減少に加え、ガスの原材料の在庫影響による粗利の減少等により、11百万円の経常損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は131百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

ガス

都市ガス販売量は、お客さま件数が増加したことや、春先の気温が低めに推移したこと等により、家庭用につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ10.6%増の55百万 m^3 となり、業務用につきましては同5.2%増の147百万 m^3 となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同6.5%増の205百万 m^3 となりました。一方で売上高は、原料費調整制度の影響やLNG販売量の減少等により、同24.6%減の22,154百万円となりました。

その結果、セグメント利益は同78.4%減の372百万円となりました。

LPG

販売量は気温影響等により家庭用、業務用ともに増加しましたが、売上高は原料費調整制度の影響で前第2四半期連結累計期間に比べ9.5%減の2,521百万円となりました。

その結果、セグメント利益は、販管費の増加等もあり同34.5%減の66百万円となりました。

その他エネルギー

売上高は、気温影響で熱供給事業の売上が伸びたことと電力小売販売開始等により、前第2四半期連結累計期間に比べ34.7%増の4,527百万円となりました。

その結果、セグメント利益は、熱供給事業の原材料費の下落等もあり166百万円となりました。

工事及び器具

売上高は、戸建住宅・賃貸住宅の獲得件数の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ6.3%増の6,226百万円となりました。

その結果、セグメント利益は、売上高の増加に加え経費の減少もあり同272.4%増の153百万円となりました。

その他

売上高は、コンピュータ販売における開発案件の受注減により大きく売上が落ち込んだこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4.5%減の645百万円となりました。

その結果、セグメント利益は、売上高の減少影響等によって同65.1%減の14百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 財政状態の分析

(有形固定資産)

有形固定資産に関しては、石狩LNG基地への追加投資等により、前連結会計年度末に比べ4,230百万円増加し104,878百万円となりました。

(無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、2,856百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて577百万円増加し8,997百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,687百万円減少し15,512百万円となりました。

(負債)

第3回転換社債型新株予約権付社債の期限到来が1年未満になったこと等により、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円減少し62,189百万円となり、流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,163百万円増加し29,675百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し40,380百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて458百万円増加し1,201百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ2,391百万円減少し、5,442百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,788百万円増加し、7,506百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの返済額の減少等により前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,818百万円減少し、698百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は125百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
北海道ガス(株)	その他エネルギー	ガス発電設備及び送電設備	10,000	1,906	借入金及び自己資金	平成28年7月	平成30年10月	発電容量 78,000kW 送電容量 100,000kW

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,584,834	80,584,834	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	80,584,834	80,584,834		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	56
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	213,738
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	56,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,829
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	10,797,654
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,829,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	213,738	80,584,834	28,000	6,453,830	28,000	4,213,595

(注) 転換社債の転換による増加
転換価額 262円
資本組入額 131円

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,904	6.08
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	5.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	4.25
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,093	3.83
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.26
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	3.07
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	2.78
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地1	1,671	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,500	1.86
計		29,650	36.79

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 2 株式会社みずほ銀行より平成28年10月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成28年10月14日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成28年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 2,630 (千株) |
| アセットマネジメントOne株式会社 | 2,204 |
- 3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成28年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|------------|
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 2,302 (千株) |
| 日興シティーグループ証券株式会社 | 33 |
| シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド | 123 |

- 4 野村證券株式会社より平成27年3月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年2月27日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成28年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

野村證券株式会社 7 (千株)

NOMURA INTERNATIONAL PLC 2,724

野村アセットマネジメント株式会社 428

- 5 日本生命保険相互会社より平成27年7月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成27年6月30日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成28年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日本生命保険相互会社 5,277 (千株)

ニッセイアセットマネジメント株式会社 10

- 6 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成27年6月30日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨が記載されているものの、平成28年9月30日現在における各社の実質所有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド 2,728 (千株)

クレディ・スイス・エイ・ジー 370

クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー 225

クレディ・スイス(ホンコン)リミテッド 8

クレディ・スイス証券株式会社 3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,486,000	79,486	
単元未満株式	普通株式 506,834		
発行済株式総数	80,584,834		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式285株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	592,000		592,000	0.73
計		592,000		592,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	20,223,083	32,024,997
供給設備	40,022,995	39,652,157
業務設備	9,890,871	9,782,173
その他の設備	16,902,298	17,752,047
建設仮勘定	13,609,196	5,667,129
有形固定資産合計	100,648,445	104,878,504
無形固定資産		
その他	3,088,804	2,856,868
無形固定資産合計	3,088,804	2,856,868
投資その他の資産		
投資有価証券	4,780,628	5,390,480
退職給付に係る資産	1,174,498	1,164,947
繰延税金資産	631,938	592,993
その他	1,889,869	1,877,790
貸倒引当金	56,883	28,645
投資その他の資産合計	8,420,050	8,997,566
固定資産合計	112,157,300	116,732,939
流動資産		
現金及び預金	4,051,444	1,293,461
受取手形及び売掛金	9,120,526	5,778,744
商品及び製品	292,773	271,974
仕掛品	663,841	1,351,181
原材料及び貯蔵品	2,481,751	4,377,135
繰延税金資産	511,314	569,489
その他	1,429,579	2,222,551
貸倒引当金	351,140	351,965
流動資産合計	18,200,091	15,512,573
資産合計	130,357,392	132,245,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	28,000,000	28,000,000
転換社債型新株予約権付社債	2,229,000	-
長期借入金	26,941,514	26,403,874
再評価に係る繰延税金負債	948,952	948,952
退職給付に係る負債	3,940,075	3,901,924
ガスホルダー修繕引当金	231,189	251,295
保安対策引当金	304,594	273,935
熱供給事業設備修繕引当金	308,897	260,113
その他	1,315,138	2,149,691
固定負債合計	64,219,361	62,189,786
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	10,457,738	12,566,104
支払手形及び買掛金	3,245,976	4,050,026
コマーシャル・ペーパー	3,000,000	3,500,000
その他	8,808,453	9,559,464
流動負債合計	25,512,169	29,675,595
負債合計	89,731,530	91,865,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,424,830	6,453,830
資本剰余金	4,184,659	4,213,659
利益剰余金	25,278,358	24,828,064
自己株式	155,686	157,020
株主資本合計	35,732,162	35,338,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813,527	1,908,078
土地再評価差額金	1,162,266	1,162,266
退職給付に係る調整累計額	11,902	11,928
その他の包括利益累計額合計	2,963,892	3,082,273
新株予約権	4,382	8,578
非支配株主持分	1,925,424	1,950,744
純資産合計	40,625,861	40,380,131
負債純資産合計	130,357,392	132,245,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,763,327	34,264,814
売上原価	26,316,212	21,699,019
売上総利益	13,447,115	12,565,795
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,144,500	11,178,172
一般管理費	1,732,861	1,675,181
供給販売費及び一般管理費合計	1 12,877,361	1 12,853,354
営業利益又は営業損失()	569,753	287,558
営業外収益		
受取配当金	91,828	471,919
その他	159,389	191,733
営業外収益合計	251,217	663,653
営業外費用		
支払利息	290,422	275,853
出向社員費用	90,848	90,721
その他	50,710	21,137
営業外費用合計	431,981	387,711
経常利益又は経常損失()	388,989	11,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	388,989	11,617
法人税等	201,520	94,252
四半期純利益又は四半期純損失()	187,469	105,869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,308	25,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	201,778	131,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	187,469	105,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,892	94,467
退職給付に係る調整額	10,918	23,830
持分法適用会社に対する持分相当額	14	83
その他の包括利益合計	103,988	118,381
四半期包括利益	83,480	12,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,789	12,807
非支配株主に係る四半期包括利益	14,308	25,319

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	388,989	11,617
減価償却費	4,813,883	5,133,280
有形固定資産売却損益(は益)	5,338	3,049
保安対策引当金の増減額(は減少)	39,255	30,658
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,835	9,865
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,154	5,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,208	27,413
受取利息及び受取配当金	92,593	472,051
支払利息	290,422	275,853
売上債権の増減額(は増加)	4,534,734	3,613,057
たな卸資産の増減額(は増加)	766,291	2,561,924
仕入債務の増減額(は減少)	1,334,240	675,801
未払消費税等の増減額(は減少)	70,777	1,110,921
その他	395,504	117,980
小計	8,920,393	5,366,887
利息及び配当金の受取額	92,593	472,051
利息の支払額	289,415	277,939
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	889,199	118,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,834,372	5,442,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	110,008	4,000
有形固定資産の取得による支出	4,982,873	6,683,009
有形固定資産の売却による収入	37,602	5,197
無形固定資産の取得による支出	823,814	221,254
投資有価証券の取得による支出	-	500,000
長期前払費用の取得による支出	98,866	150,284
短期貸付金の純増減額(は増加)	5,975	5,074
その他	45,315	41,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,718,602	7,506,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	118,799	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000,000	500,000
長期借入れによる収入	3,900,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	3,181,071	2,105,214
配当金の支払額	302,555	321,536
その他	51,732	71,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,516,560	698,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,791	2,761,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,411	3,963,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 742,620	1 1,201,429

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

当社及び連結子会社である北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
1,590千円	804千円

石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器契約のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
16,342千円	13,866千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
8,000,000千円	8,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	211,238千円	176,043千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,779千円	17,468千円
貸倒引当金繰入額	16,636千円	千円
減価償却費	3,494,769千円	3,515,269千円
一般管理費		
退職給付費用	41,467千円	26,231千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	828,649千円	1,293,461千円
預入期間が3か月を超える定期預金	86,028千円	92,032千円
現金及び現金同等物	742,620千円	1,201,429千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	299,874	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	312,805	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	319,104	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	319,970	4.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,819,415	2,785,790	3,359,152	5,366,882	39,331,240	432,086	39,763,327		39,763,327
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,582,089	10	1,914	492,057	2,076,071	244,113	2,320,184	2,320,184	
計	29,401,505	2,785,801	3,361,066	5,858,939	41,407,312	676,199	42,083,512	2,320,184	39,763,327
セグメント利益又は損失 ()	1,722,913	101,049	131,850	41,107	1,733,219	40,982	1,774,202	1,204,448	569,753

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,204,448千円には、セグメント間取引消去 26,156千円、持分法による投資損益 845千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,177,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,059,597	2,520,996	4,524,748	5,711,310	33,816,654	448,160	34,264,814		34,264,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,094,566	141	2,898	514,804	1,612,411	197,712	1,810,123	1,810,123	
計	22,154,164	2,521,138	4,527,647	6,226,115	35,429,065	645,872	36,074,938	1,810,123	34,264,814
セグメント利益又は損失 ()	372,113	66,174	166,588	153,077	757,954	14,301	772,255	1,059,814	287,558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,059,814千円には、セグメント間取引消去35,145千円、持分法による投資損益 943千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,095,903千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.62円	1.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	201,778	131,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	201,778	131,189
普通株式の期中平均株式数(株)	77,161,119	79,832,782
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.30円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,661	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(1,412)	-
普通株式増加数(株)	11,135,496	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	319,970千円
1株当たりの金額	4.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。